

経済・金融 フラッシュ

雇用・賃金統計 09年2月 ～失業の中身が深刻化

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

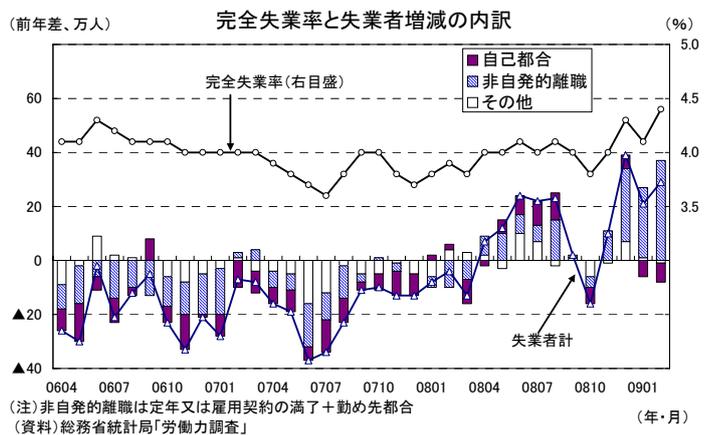
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業の中身が深刻化

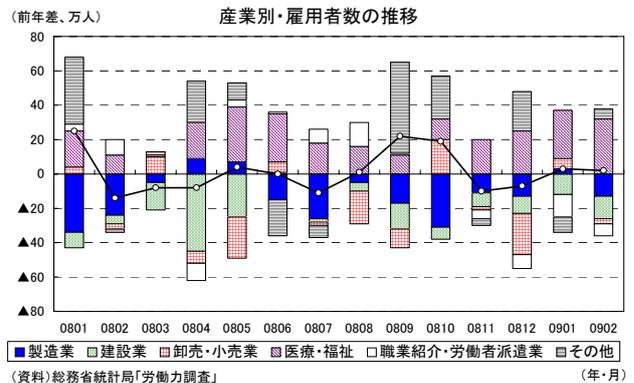
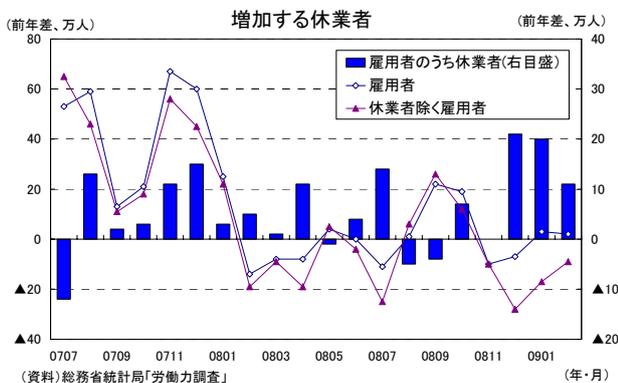
総務省が3月31日に公表した労働力調査によると、2月の完全失業率は前月から0.3ポイント上昇し4.4%となった（ロイター事前予想：4.3%、当社予想は4.5%）。

自営業主・家族従業者数の大幅減少が続く中、雇用者数が前年比0.0%（1月：同0.1%）の横ばいとなり、就業者数は前年比▲0.4%（1月：同▲0.5%）と13ヵ月連続の減少となった。失業者数は299万人、前年に比べ33万人の増加となり、1月の21万人増から増加幅が拡大した。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ37万人増（うち勤め都合が33万人増）、自己都合が▲7万人減となっており、失業者が増加するとともに、失業の中身も深刻化している。



雇用者のうち休業者は96万人となり、前年に比べ11万人の増加となった（1月は20万人増）。産業別には製造業が6万人増と全体の半分以上を占めている。減産のために工場の操業をストップする企業が相次いでおり、失業者にはなっていないものの、一時的に休業を余儀なくされている人が増えている可能性が高いだろう。

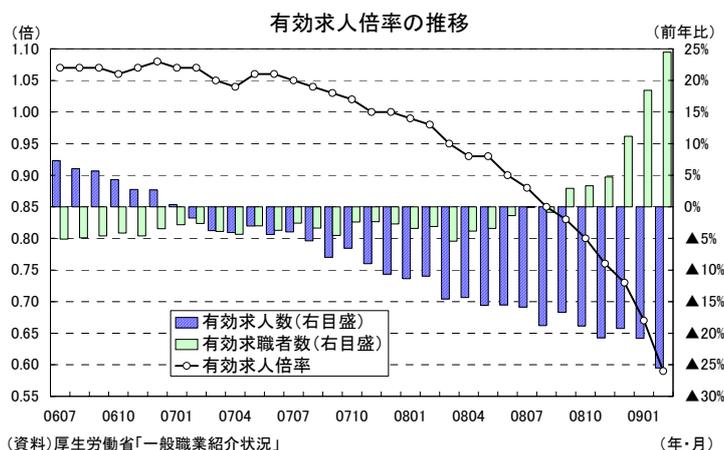


雇用者数の内訳を産業別に見ると、医療・福祉の増加が続く一方、生産活動の急速な落ち込みを反映し、製造業が前年に比べ▲13万人の減少となった。また、派遣社員が含まれる職業紹介・労働者派遣業の雇用者数は103万人、前年に比べ▲7万人の減少となった（1月：同▲13万人減）。

2. 有効求人倍率は6年ぶりの0.5倍台

厚生労働省が3月31日に公表した一般職業紹介状況によると、2月の有効求人倍率は前月から0.08ポイント低下し0.59倍となった（ロイター事前予想：0.63倍、当社予想も0.63倍）。

有効求人数が前年比▲25.5%（1月：同▲20.8%）と減少幅が拡大したことに加え、失業者の増加を反映し、有効求職者数の伸びが大きく高まったこと（1月：前年比18.4%→2月：同24.5%）も有効求人倍率の押し下げ要因となった。有効求人倍率が0.5倍台となったのは03年2月（0.59倍）以来6年ぶりである。



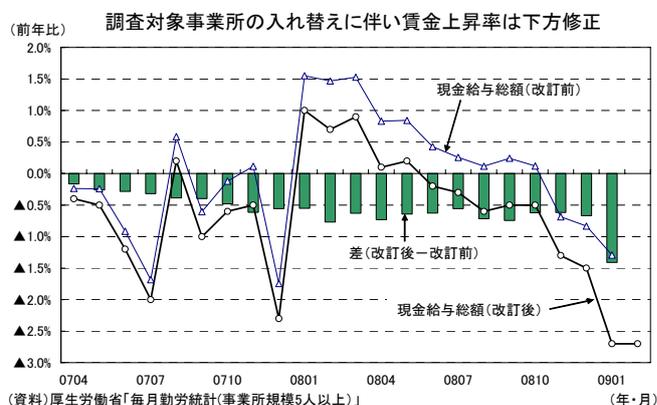
3. 指数の改定に伴い賃金の伸びが大幅に下方修正

厚生労働省が3月31日に公表した毎月勤労統計によると、2月の現金給与総額（一人当たり）は前年比▲2.7%（1月：同▲2.7%）と9ヵ月連続の減少となった。所定内給与が前年比▲1.0%（1月：▲0.9%）の減少となったことに加え、所定外労働時間の減少を反映し所定外給与が前年比▲18.5%（1月：同▲10.9%）の大幅減少となったことが、現金給与総額を大きく押し下げた。特別給与も前年比▲22.0%の大幅減少となった。

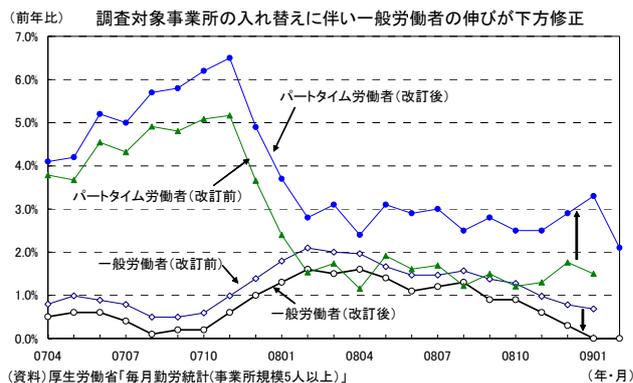
常用雇用者数は前年比0.5%となり、1月の同0.9%から伸びが大きく鈍化した。就業形態別には、一般労働者が前年比0.0%（1月：同0.0%）、パートタイム労働者が前年比2.1%（1月：同3.3%）となっており、パートタイム労働者の伸びが一般労働者の伸びを上回る状態が続いている。

なお、09年1月調査分から、事業所規模30人以上の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）が行われ、賃金、雇用などの指数が過去に遡って改訂された。

08年の現金給与総額は、改訂前は前年比0.4%の増加となっていたが、改訂後は同▲0.3%へと下方修正された。月次ベースの動きを見ると、改訂前は08年10月まで前年比で増加を維持していたが、改訂後は08年6月以降前年割れが続いているという形に改められた。

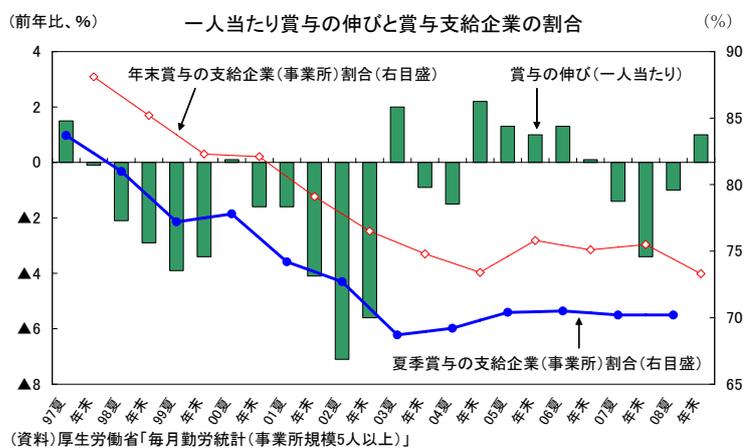


また、常用雇用指数の伸びは労働者全体ではそれほど大きな修正はなかったが、パートタイム労働者の伸びが上方修正される一方、一般労働者の伸びが下方修正された。改訂前は2008年に入ってから一般労働者の伸びがパートタイム労働者の伸びを上回る局面もあったが、改訂後はパートタイム労働者の伸びが一般労働者の伸びを一貫して上回っている。



2月分と同時に公表された2008年年末賞与(08年11月～09年1月の特別給与のうち賞与として支給されたものを特別集計したもの)は前年比1.0%(事業所規模5人以上)の増加となり、年末賞与としては2年ぶりの増加(夏季賞与も含めると4期ぶりの増加)となった。業種別には、収益の急速な悪化が続く電気・ガス業(前年比▲1.8%)、不動産業(前年比▲4.6%)は減少したが、製造業(前年比1.5%)、建設業(前年比5.4%)などが増加した。

年末賞与は予想外の増加となったが、この数字は「支給事業所における労働者一人平均賞与額」であることには注意が必要だ。年末賞与を支給した事業所の割合は前年から2.2ポイント低下の73.3%となり、04年の73.4%を下回る過去最低となった。賞与の支給そのものを取りやめる企業が増えていることを意味し、賞与支給総額で見れば前年よりも減少している可能性が高い。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。